



議会だより

平成27年 7月31日発行
 発行 青森県上北郡横浜町議会
 〒039-4145
 青森県上北郡横浜町字寺下35
 電話 (0175) 78-2111
 F A X (0175) 78-2118
 編集 議会広報編集委員会



平成27年 7月13日撮影

着々と工事が進む横浜小学校

- 第1回臨時町議会 P 2～
議長、副議長など議会組織決まる
- 第2回定例町議会 P 4～
一般質問に2人登壇 石橋勝大議員、沖津正博議員
- 第2回臨時町議会 P 7～
審議した主な内容

議会新体制が決まる (平成27年5月11日)

議員10名少数精鋭で町民の付託に答えます



副議長
小川和男



議長
大澤弘悦

第1回臨時町議会が5月11日に開催され、議長、副議長選挙については議長に大澤弘悦議員、副議長には小川和男議員が当選。

又、常任委員会委員、議会運営委員会委員、広域事務組合議員等の選任を行いました。

平成26年度一般会計補正予算など専決処分の報告10件を原案通り承認。

人事案件では、町監査委員に秋田雅敏氏を選任することに同意しました。

横浜町議会議員 (議席順)

①年齢
②住所
③電話番号

5番 飯田弘志



①70
②浜懸10-4
③78-3137

4番 野坂浩二



①47
②横浜77-1
③78-3161

3番 石橋勝大



①73
②館ノ後64-15
③78-2657

2番 橋本 円



①52
②三保野185-2
③78-2123

1番 秋田誠二



①63
②大畑16-13
③78-2822

10番 大澤弘悦



①67
②茅平56-5
③78-2749

9番 小川和男



①72
②百目木92-3
③78-2622

8番 秋田雅敏



①76
②三保野156-3
③78-2437

7番 澤谷松大



①65
②中畑47-2
③78-2981

6番 沖津正博



①53
②吹越113-4
③78-2505

各委員会の構成

◎総務教育常任委員会

委員長 飯田弘志
副委員長 橋本 円
委員 沖津正博
委員 大澤弘悦
委員 野坂浩二

◎産業民生常任委員会

委員長 澤谷松大
副委員長 秋田雅敏
委員 秋田誠二
委員 小川和男
委員 石橋勝大

◎議会運営委員会

委員長 小川和男
副委員長 澤谷松大
委員 飯田弘志
委員 石橋勝大
委員 沖津正博

◎広報編集委員会

委員長 橋本 円
副委員長 沖津正博
委員 野坂浩二
委員 飯田弘志
委員 澤谷松大

◎横浜町監査委員

秋田雅敏

◎北部上北広域事務組合議会議員

秋田雅敏
沖津正博
野坂浩二

◎下北地域広域行政事務組合議会議員

澤谷松大

◎上北地方教育・福祉事務組合議会議員

橋本 円

〔第2回定例町議会
(6月10日)で決定〕

◎原子力対策特別委員会

委員長 飯田弘志
副委員長 橋本 円
委員 他全議員

◎議会活性化特別委員会

委員長 小川和男
副委員長 秋田誠二
委員 他全議員

◎統合横浜町小学校特別委員会

委員長 石橋勝大
副委員長 沖津正博
委員 他全議員

審議した議案の主な内容

◎横浜町監査委員選任について



横浜町字三保野156-3

昭和14年5月14日生

秋田雅敏 氏

◎専決処分した事項の報告及び承認を求める件について

・横浜町税条例等の一部を改正する条例

・横浜町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

・横浜町原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

・横浜町半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する

条例の一部を改正する条例

(関係省令が公布されたことにより固定資産税の課税・徴収事務に支障のないようにするものです。)

・平成26年度横浜町一般会計補正予算(第8号)

・平成26年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

・平成26年度横浜町介護保険特別会計補正予算(第3号)

・平成26年度横浜町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

・平成26年度百目木地区農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)

・平成26年度横浜町水道事業会計補正予算(第5号)

※専決処分とは

本来、議会の議決・決定を経なければならぬ事柄について地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

平成27年 第2回定例町議会

6月定例会は、6月9日(火)から11日(木)までの3日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げて閉会しました。

初日に、町長の提案理由の説明があり、報告1件、条例改正等4件、事務組合同規約の変更3件、工事請負契約1件、補正予算4件、合計13案件を慎重審議し、原案のとおり承認、可決しました。

一般質問には、石橋勝大議員、沖津正博議員の2人が登壇し、横浜小学校の建築開校に向けての事業者の参入についてや、高すぎる国保税の引き下げについてなど、多方面にわたって論戦を展開しました。

審議した主な内容

(全議案原案可決)

◎横浜町公舎条例

当町の住宅事情を考慮し、医師住宅及び寺下地区教職員住宅の有効活用を図るために制定するものです。

◎横浜町医師住宅条例を廃止する条例

横浜町公舎条例の制定に伴い、条例を廃止するものです。

◎横浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令(平成27年政令第63号)の公布に伴い、当町における国民健康保険税条例

の一部を改正するものです。

◎横浜町教職員住宅条例の一部を改正する条例

老朽化している教職員住宅の適正な管理及び処分を図るため、改正するものです。

◎青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合同規約の変更について

構成団体である三戸地区塵芥処理事務組合が平成27年8月31日をもって解散することに伴い、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合同規約の変

更について関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定に基づき、議会の議決を要するものです。

◎青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同規約の変更について
構成団体である三戸地区塵芥処理事務組合が平成27年度8月31日をもって解散し、三戸地区環境整備事務組合と統合することに伴い、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同規約の変更について、関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定に基づき、議会

の議決を要するもので
す。

◎上北地方教育・福祉事
務組合規約の変更につ
いて

地方教育行政の組織及
び運営に関する法律の一
部改正に伴う、地方教育
行政の組織及び運営に關
する法律施行令の一部改
正に伴い、規約の一部を
変更するため、地方自治
法第286条第1項及び同法
第290条の規定に基づき、
議会の議決を要するもの
です。



◎工事請負契約の締結に
ついて

平成27年5月29日入札
の結果、落札者が決定し
たので平成27年6月1日
付で仮契約締結した公
総第1号横浜町デジタル
防災行政用無線(同報系)
設置工事について、横浜
町議会の議決に付すべき
契約及び財産の取得又は
処分に関する条例第2条
の規定により提案するも
のです。

工事名

横浜町デジタル防災行政
用無線(同報系)設置工
事

工事金額

2億6,328万2,4
00円

契約の相手方

青森市第二問屋町三丁目
2番地6号
株式会社 東晴

◎平成26年度横浜町一般
会計繰越明許費繰越計算
書の報告

- ・長期ビジョン・総合戦
略策定事業
- ・横浜町雇用対策事業
- ・農業振興地域整備計画
作成事業
- ・後継牛預託・受精卵助
成事業補助金
- ・地域商業活性化事業補
助金

5事業について、平成27
年度へ予算を繰り越した
ものの報告



《平成27年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ1億2,318万2千円を追加し、予算総額を49億2,318万2千円とする。

歳入

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,252万6千円 増額
- ・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 255万6千円 増額
- ・一般コミュニティ助成事業 250万円 増額

歳出

- ・A L T周知事業関連費用 456万6千円 計上

◎国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ159万5千円を追加し、予算総額を8億5,477万4千円とする。

◎介護保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ355万円を追加し、予算総額を6億9,338万3千円とする。

既定の介護サービス事業勘定歳入歳出それぞれ36万円を追加し、予算総額を362万6千円とする。

◎水道事業会計

第3条予算 収益的支出配水及び給水費 419万9千円 増額

一般質問



石橋 勝大 議員

質問一

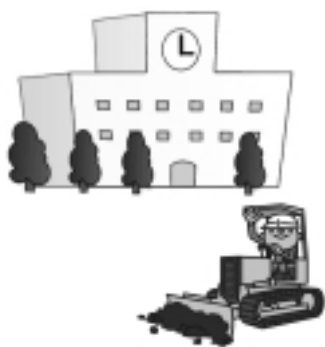
横浜小学校建設開校に向けての地元業者の参入について

横浜小学校の建築において、ハード事業面では地元業者が参入できませんでしたが、ソフト面での備品及び教材費等、地元業者でも十分対応できると思う。地元業者の育成も含め、小学校建設に一部でも地元業者の関わりをもってもらいたい。地元業者の参入はあるのか。

答弁(町長)

地元業者で納入できるものはできるだけ
地元商工業者へ

現在校舎・体育館も順調に工事が進んでおり、今後は内部工事へと進んでまいります。照明・電気・給排水設備・事務用品等工事の進捗状況により地元業者への下請けや物品注文など可能な限り地元でできるものは地元へという考えでお願いをしております。業務委託につきましては、学校施設管理業務として消防設備点検等を始めとする各種委託業務は概ね現在の横浜中学校と同程度と考えております。



質問二

役場職員採用試験について

最近の職員採用の応募状況、そして採用の状況では大学卒業が主流のようである。町では、一般及び建築職においては初級試験(高卒程度)のみとなっている。適切な学力を把握するためにも初級(高卒)、上級(大卒)と分けての採用がより公平・公正と思うがどうか。

答弁(町長)

来年度以降、初級試験と上級試験に区別して実施するよう検討しよう

現在までの職員採用は初級一般行政職で募集していました。また、上北郡内の募集状況を見ますと、ほとんどの町村が初級試験と上級試験を区別して実施していることから、今後は退職

一般質問



沖津 正博 議員

質問一

高すぎる国保税の引き下げを

5月28日付けの東奥日報による1人当たりの国保税の自治体比較が公表され、横浜町は県内で3番目に高い10万4,488円となっている。国民健康保険

者が多数となることに鑑み、状況に応じて採用していかなければならぬため、来年度以降、初級試験と上級試験に区分して実施するよう検討します。

は、国民の医療を保障する制度です。町民1人当たりの年間医療費は、他町村と比較してどうか。国保世帯の平均所得はいくらか。医療費抑制対策の状況や課題はどうか。国保会計への一般会計からの独自(法定外)補助について、財政がどのようになつたら検討するのか。

答弁(町長)

国保税をこれ以上引き下げよう検討しよう

町民1人当たりの年間医療費についての他市町村との比較では平成25年度の実績で一般被保険者医療費ベースで約21万6千円、順位は26番目、退職者被保険者医療費ベースで約44万3千円、順位は2位となっています。国保世帯の平均所得は、平成26年度で約184万円であり、過去3年において同額程度で推移して

いて、他の市町村と比べても比較的高い水準にあります。医療費抑制策の現状や課題については、横浜町でも、医療費の上昇に加えて特定健診等を受診した後、医療機関で精密検査を受診しない方が多数いることが課題になっています。国保特別会計はその性質上一般会計と区別し独立採算制で運営するのが原則です。

質問一

就業場の確保について

定住のためには、就業場を増やしていかなければならない。新企業の誘致や既存企業の増設拡大、農産物や地域資源を利用した加工開発や関連企業の誘致・事業者支援などが求められている。町の今後の就業場所確保策を伺う。

答弁（町長）

再生可能エネルギー事業 関連で新規雇用の見込み

横浜町での誘致企業への就業状況は、4月1日現在3社で717人が雇用されており、うち町内からは219人が雇用されており、今後におきましては経済情勢が厳しい中で新規の企業誘致は難しいと思われ、ますが既存企業と町とで増員・増設等及び就業場所の確保についての協議や少子化・定住化の施策をタイアップできるような取り組みを検討し、雇用の拡大を図りたい。

質問二

統合小学校における 教職員の増員を

町では独自に支援員の配置、ALT（外国語指導助手）の導入を図っているが、

わかる事業の確立や個別指導ができるよう教職員の増員を検討できないか。また、地域とともにある学校作りとしてのコミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入について町の考え方を伺う。

答弁（教育長）

未来を担う 子どもたちが安心して 伸び伸びと学ぶための コミュニティスクール

現在ALT1名にて中学校週1回程度ALT参加の授業を行っており8月からは、ALT2人体制になる予定であり、横浜町特別支援教育支援員の配置につきましては現在のところ各校に1人ずつの合計で5人を配置しており、平成28年4月より小学校1校、中学校1校体制の時には現在の5人体制を維持していきたい。コミュニティスクールについては学校評議員の設

置、委託等を行って保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながらその協力を得て地域に開かれた学校運営の推進を図っております。今後は、「未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと学ぶことのできる学校づくり」のため「地域とともにある学校づくり」の構築に向け取り組んでいきたい。

第2回臨時町議会

臨時町議会が7月2日に開催され、2案件を審議し、原案のとおり可決しました。

〈審議した内容〉

- ◎平成27年度一般会計補正予算
- ◎工事請負契約の締結について

平成27年6月24日入札の結果、落札者が決定したので平成27年6月25日付けで仮契約を締結した公教第2

号横浜小学校外構整備工事について、横浜町議会の議決に付するべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

工事名

横浜小学校外構整備工事

工事金額

1億314万円

契約の相手方

上北郡横浜町字三保野218番地4

有限会社 なのはな建設

《平成27年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ100万円を追加し予算総額49億2,418万2千円とする。

歳入	一般会計繰越金	100万円増額
歳出	給食センター管理運営費修繕費	100万円増額

陳情

- ・「安全保障関連法案」の

廃案を求める意見書採択の陳情（原案不採択）

提出者…青森市大野字若宮165-19

青森県労働組合総連合

議長 奥村 榮

発議

- ・原子力対策特別委員会設置
- ・議会活性化特別委員会設置
- ・統合横浜町小学校建設特別委員会設置

提出者…小川和男議員
賛成者…飯田弘志議員
賛成者…澤谷松大議員

《議員活動報告》

5月28日（木）

*総務教育常任委員会
（陳情の審査）

6月2日（火）

*議会運営委員会

6月26日（金）

*議会運営委員会

7月2日（木）

*全員協議会

- (1)太陽光発電事業の進捗状況について
- (2)日本シェルテック(株)建築物売買に伴う町有地使用について

7月9日（木）

*県下町村議会
議員研修会

7月17日（金）

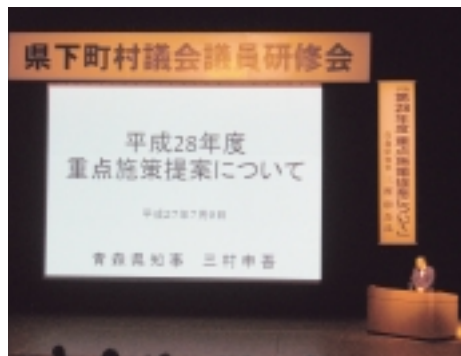
*広報編集委員会

●●●●● 県下町村議会議員研修会 ●●●●●

7月9日（木）に青森市民ホールにて、県下町村議会議員研修会が開催され、議員9名が参加。

演題…平成28年度重点施策提案について

講師…青森県知事 三村申吾



議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。
多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。
6月定例会の傍聴者は連合婦人会員等36人でした。
次の定例会は9月（第3回定例議会）の予定です。
みなさんの傍聴をお待ちしております。
（詳しくは議会事務局まで）

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望（傍聴された方のご意見も合わせて）お待ちしております。

広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431